

「人口回復・雇用促進・人材還流のポンプ役となる政策を」 大西隆

1 人口回復への挑戦

○秋田県などは2035年に約1/3が減少。少子化対策を重視しなければ、地方に人がいなくなる。

○合計特殊出生率は、南・島など時間にゆとりがある生活の中で高く、東京・京都・福岡・札幌など大都市都心区で低いことを踏まえ、生活スタイル改善が急務。

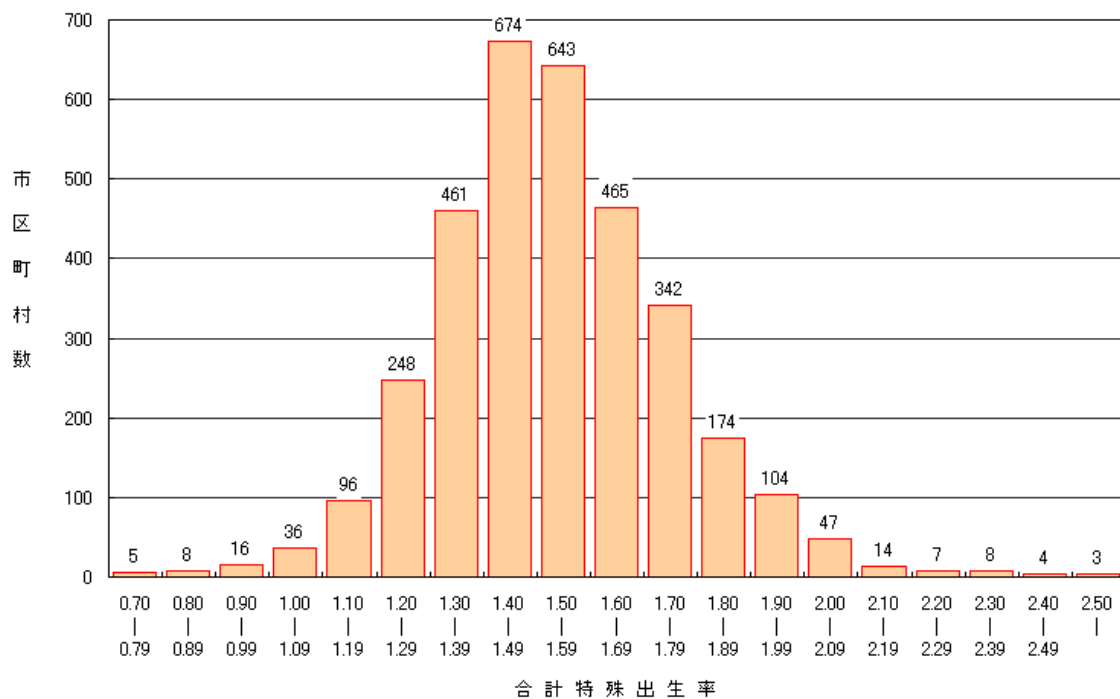
○ほとんどの県で人口回復のフランスの例は、小さなコミュニン、細やかな関心が有効なことを示唆。市町合併→広域行政→市町合併・・・の繰り返しではなく、基礎自治体行政+多様な広域行政の有効性。

図表1 都道府県別将来人口
(1,000人) 指数

地 域	平成17年 (2005)		平成47年 (2035)		地 域	平成17年 (2005)		平成47年 (2035)	
	人口	指数	人口	指数		人口	指数	人口	指数
全 国	127,768	100.0	110,679	86.6	(減少県)	32	47		
沖 縄 県	1,362	100.0	1,422	104.4	秋 田 県	1,146	100.0	783	68.3
東 京 都	12,577	100.0	12,696	100.9	和 歌 山 県	1,036	100.0	738	71.2
滋 賀 県	1,380	100.0	1,341	97.2	青 森 県	1,437	100.0	1,051	73.1
神 奈 川 県	8,792	100.0	8,525	97.0	山 口 県	1,493	100.0	1,103	73.9
愛 知 県	7,255	100.0	6,991	96.4	島 根 県	742	100.0	554	74.6
千 葉 県	6,056	100.0	5,498	90.8	高 知 県	796	100.0	596	74.9
埼 玉 県	7,054	100.0	6,258	88.7	岩 手 県	1,385	100.0	1,040	75.1
福 岡 県	5,050	100.0	4,440	87.9	長 崎 県	1,479	100.0	1,117	75.6
栃 木 県	2,017	100.0	1,744	86.5	山 形 県	1,216	100.0	925	76.0
京 都 府	2,648	100.0	2,274	85.9	愛 媛 県	1,468	100.0	1,127	76.8

社会保障人口問題研究所推計値(2007年5月)

図表2 市区町村別にみた合計特殊出生率の分布 (厚生労働省資料)



図表3 市区町村別の合計特殊出生率(1998年から2002年の平均)

上位20団体名	出生率	人口	下位20団体名	出生率	人口
沖縄県多良間村	3.14	1,338	東京都渋谷区	0.75	196,682
鹿児島県天城町	2.81	7,212	東京都目黒区	0.76	250,140
東京都神津島村	2.51	2,144	東京都中野区	0.77	309,526
鹿児島県伊仙町	2.47	7,769	東京都杉並区	0.77	522,103
沖縄県下地町	2.45	3,172	京都市東山区	0.79	44,813
鹿児島県和泊町	2.42	7,736	東京都世田谷区	0.82	814,901
鹿児島県徳之島町	2.41	13,127	福岡市中央区	0.82	151,602
長崎県美津島町	2.39	8,423	東京都新宿区	0.82	286,726
長崎県上県町	2.39	4,494	東京都豊島区	0.83	249,017
長崎県石田町	2.39	4,752	東京都文京区	0.84	176,017
沖縄県伊是名村	2.35	1,897	京都市上京区	0.87	84,187
長崎県勝本町	2.35	6,914	東京都武蔵野市	0.87	135,746
鹿児島県喜界町	2.31	9,041	東京都千代田区	0.89	36,035
鹿児島県知名町	2.3	7,435	札幌市中央区	0.9	181,383
沖縄県伊平屋村	2.3	1,530	東京都品川区	0.92	324,608
鹿児島県住用村	2.29	1,906	大阪市北区	0.92	91,952
鹿児島県中種子町	2.27	9,675	東京都港区	0.94	159,398
沖縄県城辺町	2.25	7,291	広島市中区	0.94	124,719
長崎県上対馬町	2.23	5,226	京都市中京区	0.94	95,038
宮崎県椎葉村	2.22	3,769	東京都台東区	0.96	156,325

資料：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」(平成10～14年 人口)

2 地域を支える産業

- 基幹産業の存在が重要（エコノミックベース論）。移出・輸出産業を継続的に興す。
- 域内の経済循環を高める（次代の基幹産業育成）。農工商サービス・デザインの連携。

図表4 都道府県別従業者数の増加県・減少県 事業所・企業統計

	1996年	2006年	01/96	06/01	06/96		1996年	2006年	01/96	06/01	06/96
全国	62781253	58634315	-4.2	-2.5	-6.6						
沖縄県	516475	557062	3.2	4.5	7.9	大阪府	5220923	4450505	-8.5	-6.9	-14.8
滋賀県	606098	608478	0.8	-0.4	0.4	秋田県	556462	487803	-6	-6.7	-12.3
埼玉県	2591583	2567058	-1.4	0.4	-0.9	北海道	2748342	2414969	-5.9	-6.6	-12.1
奈良県	470079	465090	-0.1	-1	-1.1	徳島県	375485	333663	-5.4	-6	-11.1
愛知県	3847294	3762487	-4.1	2	-2.2	和歌山県	449848	400400	-5.7	-5.6	-11.0
東京都	8982413	8704870	-4.2	1.1	-3.1	愛媛県	684842	609667	-3.4	-7.9	-11.0
千葉県	2147657	2052521	-0.7	-3.7	-4.4	山口県	732406	652046	-6.2	-5.1	-11.0
大分県	554585	528028	-2.2	-2.6	-4.8	高知県	358392	320127	-3	-7.9	-10.7
宮城県	1122456	1066890	-1.5	-3.5	-5.0	鳥取県	291908	261500	-3.9	-6.8	-10.4
鹿児島県	754292	715623	-1.2	-4	-5.1	香川県	517224	463693	-5.9	-4.7	-10.3

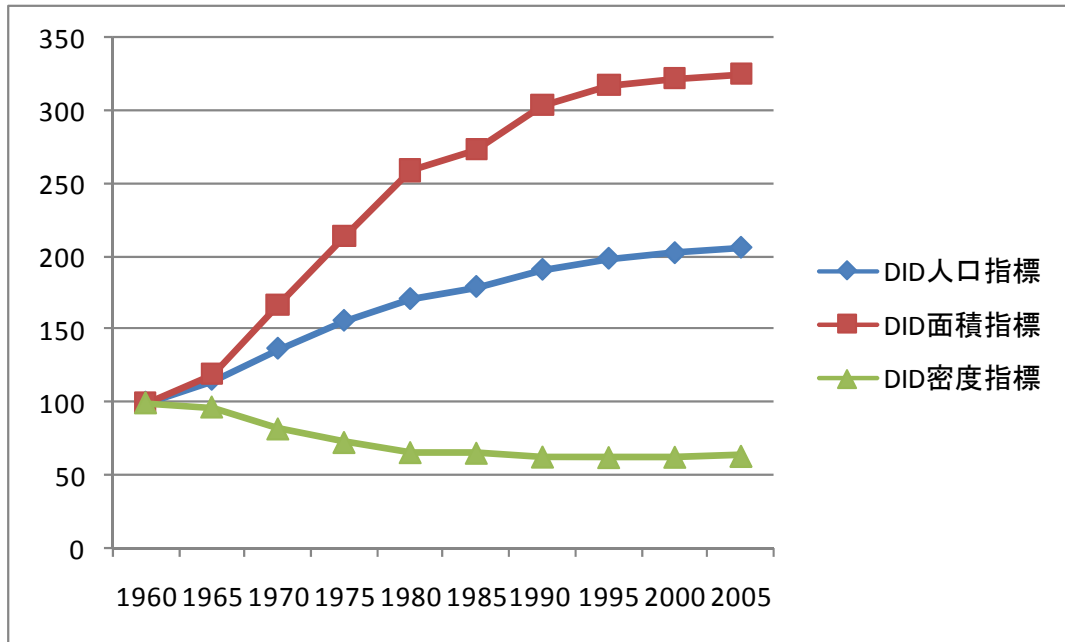
図表5 産業の生産性を考慮した将来人口推計（経産省地域経済研究会）

(上段に含まれる都市は 下段には含まれず)	2000年 (万人)	2030年(万人) (社人研 /低位)	指数	生産性考慮 の予測 (地域経済研究会)	指数
東京都市圏	3,181	2,864	90	3,206	101
政令指定都市の都市圏	3,153	2,861	91	2,945	93
県庁所在地都市圏	2,022	1,834	91	1,732	86
10万人以上都市圏	2,676	2,392	89	2,243	84
10万人未満都市圏	695	597	86	524	75
都市圏以外	967	782	81	679	70
全国	12,693	11,330	89	11,330	89

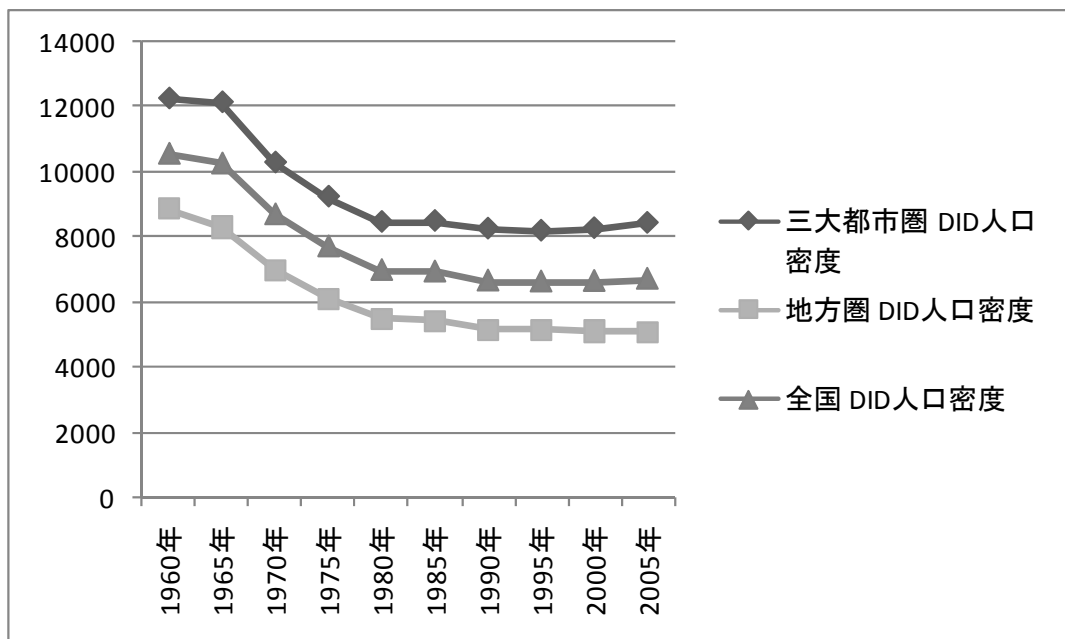
3 拡散的都市構造に耐える仕組み

- 地方都市の特徴は拡散。コンパクトシティは、現状維持的政策。
- 情報通信手段で離れていても困らない仕組みを発達させる。
- これ以上拡散させないために、新市街地開発型（区画整理・道路事業）ではない公共事業の創造。例えば、都心の広場＝市場形成。雪国・多雨地域でのアーケード設置。公衆利用ビルの耐震化。

図表6 (DID人口、面積、人口密度) 都市の拡大 (国勢調査より大西作成)



図表7 地方都市で顕著な拡散の継続 (国勢調査より大西作成)



4 大都市→地方への人材の流れ

- 地方が、大都市にも人材を供給し、地方にも残すことが少子化によって不可能に。
- 大都市から地方への人材の流動を促す 地域振興アドバイザー、中心市街地活性化、まちづくり、観光地域プロデューサー等多様な試み。将来における雇用創出を着眼点に、長期短期で専門性を持つ人を地域に派遣。テーマの設定、被派遣人材の育成、マッチングの仕組みづくり。
- 地方大学の育成 国立大学の再編により、地方拠点性を高める。

図表8 人口移動と地方振興

